

社会保障のマクロ効果に関するパネルデータ分析

——経済成長率・労働生産性・女性労働力率・自殺率・出生率への効果——

同志社大学 柴田 悠

1. 目的

日本は、すでに世界一の高齢国であり、このままいけば、今後も半世紀ほどは最高齢国でありつづける。高齢者向けの社会保障支出は急増し、財政を圧迫していく。よって、社会保障の主な財政方式として賦課方式を続けるならば、「できるだけ出生率を上げて、人口高齢化のスピードを遅らせる」という政策 (A) が必須となる。さらに、財政難を回避するには、「税率を上げて税金を増やす」 (B)、「経済成長率や労働生産性を高めて実質的な税金を増やす」 (C)、「政府支出の一部を削減する」 (D)、のいずれかの政策が必要となる。仮に、必須の A と B しか実施しないのなら、財政難を回避できない。というのも、たとえ出生率を高めても、年金財源の枯渇は回避できない。またその上で、増税だけで解決しようとする、現役世代の負担が重くなりすぎて、現実的ではない。そのため、A と B だけでなく、C や D も、最適な組み合わせで実施する必要がある。では、政府支出のうち、どの領域を削減し (D)、それによって浮いた公費でどの領域を拡充すれば、成長率や生産性が高まるのだろうか (C)。そこで本研究では、できるだけ詳細なデータと、できるかぎり慎重な方法を用いて、上記の問いに答えることをめざす。

2. データと方法

データは OECD28 カ国 1980~2009 年の国レベル・パネルデータ、方法は一階階差一般化積率法推定 (独立変数の内生性をできる限り統制) と固定効果個体内推定。まず、非政策要因 (先行研究をもとに直接効果を想定できる経済要因・社会要因) を統制した上で、「経済成長率」と「労働生産性」に対する政策要因 (領域別社会保障支出・水準別教育支出・その他の政府支出・各種税率) の効果を分析した (分析 I)。その結果、1%水準で有意な非政策要因として、「女性労働力率」と「自殺率」が検出された。そこでつぎに、「女性労働力率」と「自殺率」に対する政策要因の効果も分析した (分析 II・III)。さらに政策 A のために、「出生率」に対する政策要因の効果も分析した (分析 IV)。以上の分析 I~IV では、有意な政策要因と日本ダミーとの交互作用も推定し、日本での妥当性を検証した。また、政策の「意図せざる結果」を想定して「全領域の社会保障の効果」を分析したが、先行研究ではそのような研究は管見のところまだ見当たらない。

3. 結果と結論

現時点での主な結果 (日本でも妥当) として、**分析 I** : 「経済成長率」や「労働生産性の成長率」を高める (と推測される) 主な要因は、「女性労働力率」「自殺予防」「税の累進性」「初等・高等教育」「老齢年金の削減」「児童手当」だった。また、「開業奨励金」は経済成長率を高め、「職業訓練」は労働生産性成長率を高めた。**分析 II** : 「女性労働力率」を高める主な要因は、「保育サービス」だった。また、「老年人口比率」が高まると女性労働力率が下がる傾向が見られた。**分析 III** : 「自殺率」を下げる主な要因は、「職業訓練」だった。また、「離婚率」が高まると自殺率が高まる傾向が見られた。**分析 IV** : 「出生率」を高める主な要因は、「保育サービス」だった。

以上の結果は、日本の社会保障の今後の方向性を示唆している。たとえば、「高資産高齢者の老齢年金給付額 (の公費負担部分) を一部減額することで浮く公費を使って、あるいは、税の累進性を強化して得られる追加財源を使って、「保育サービス」「児童手当」「職業訓練」「開業支援」「初等教育バウチャー」を拡充する。そうすれば、そうしない場合よりも比較的効率的に、A (出生率向上)・B (増税)・C (成長)・D (削減) のすべてを両立できるのではないだろうか。